

平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年 8月23日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月23日

親会社名 大日本印刷株式会社(コード番号:7912)

親会社における当社の株式保有比率 58.8%

米国会計基準採用の有無 無

1 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	36,159	3.6	295		337	
15年6月中間期	37,508	1.4	419		272	
15年12月期	77,696		659		569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	1,923		52.	60		
15年6月中間期	842		22.	15		
15年12月期	70		0.	93		

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 百万円 15年6月中間期 百万円 15年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 36,569,491株 15年6月中間期 38,022,369株 15年12月期 37,652,303株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年6月中間期	46,891		37,142		79.2		1,015.	68
15年6月中間期	50,961		41,296		81.0		1,086.	12
15年12月期	49,811		39,358		79.0		1,075.	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 36,568,762株 15年6月中間期 38,021,844株 15年12月期 36,570,544株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年6月中間期	323		413		330		5,685	
15年6月中間期	904		5,702		339		5,703	
15年12月期	5,113		7,649		1,552		6,753	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	77,000		1,500		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円88銭
 営業利益(通期) 1,600百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連結 5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社 8 社で構成され、印刷事業を主な事業内容としております親会社の大日本印刷株式会社に対し、当社グループは飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

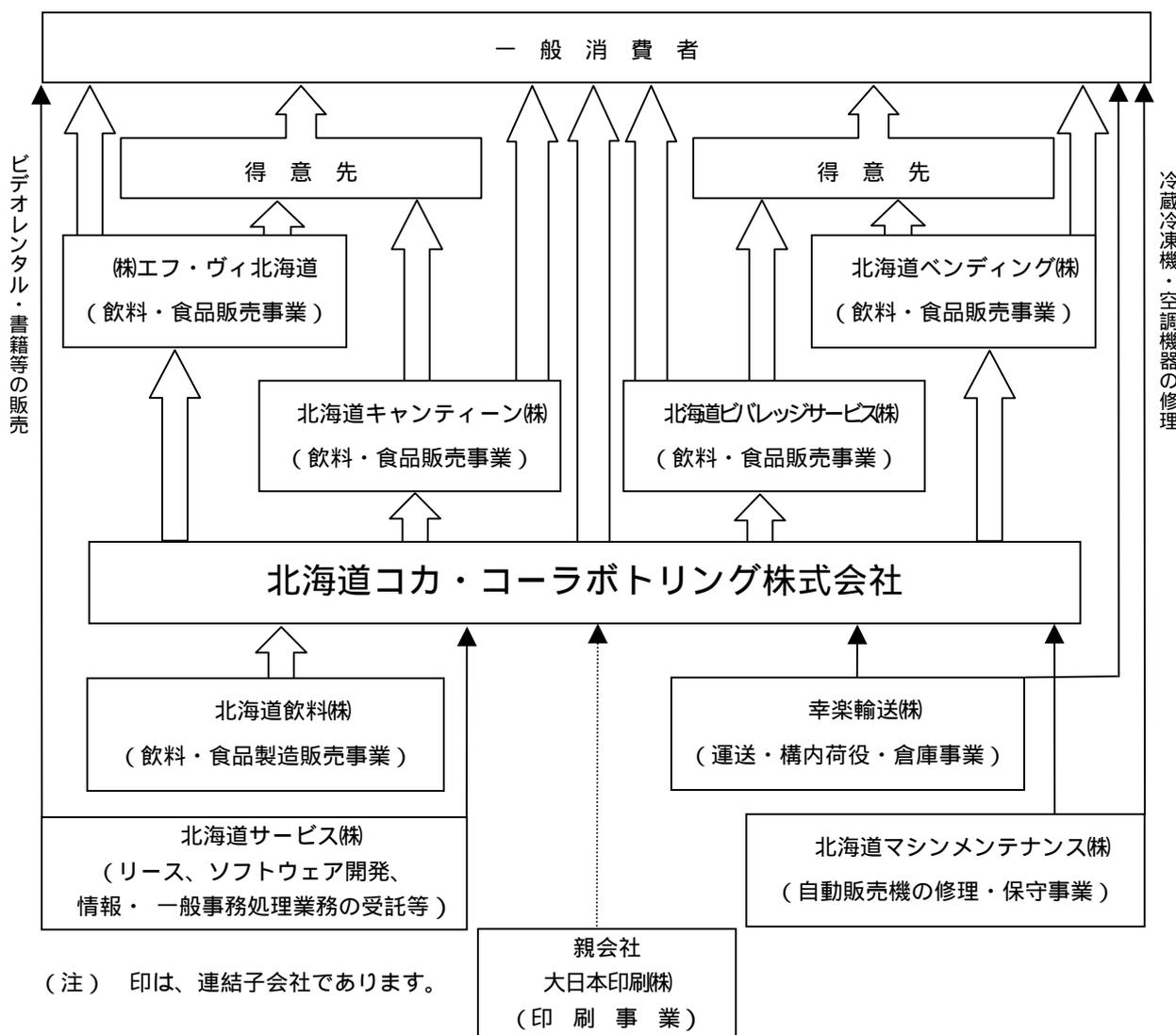
当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道ピレージサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、当社は北海道飲料株式会社よりミネラルウォーターの供給を受けるとともに、同社へアクリアス等の製造を委託しております。

その他の事業

幸楽輸送株式会社が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道サービス株式会社がリース、ソフトウェアの開発、情報・一般事務処理業務の受託及びクリーニング等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ←← はその他の事業)



経営方針

1 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当中間期の配当金については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）といたしました。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えています。

4 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、抜本的構造改革に着手するため、中期経営計画「Rebirth 2006」を新たに策定し、以下の重点課題に取り組んでいきます。

(1) 営業基盤の強化

収益構造と営業基盤を再構築するために、営業組織体制を再編するとともに、チャンネル別、ブランド・パッケージ別、地域別戦略などを強化し、営業競争力の充実・強化をはかります。

(2) 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、活動基準原価計算分析をもとに経営資源を再配分するとともに、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社と協働して調達・製造・物流部門のローコストプロデュースにつとめ、コスト構造を変革してまいります。

(3) グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展のために、グループ企業の再編、業務別コストの適正化、新規事業領域の拡大に取り組んでいきます。

(4) 環境問題への取り組み

持続可能な循環型社会形成への貢献は、企業の社会的責任であります。

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである“eK0システム”を通じて空容器等のリサイクル、省エネ、省資源、環境美化などに積極的に取り組み、企業市民としての責務を果たしていきます。

5 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、責任ある企業市民として社会に貢献しつつ経営指針を実現していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、10名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員及び事業部長で構成する経営会議を毎月2回開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめています。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しています。なお、社外監査役3名は親会社（大日本印刷株式会社）の取締役であります。

法令及び社会倫理の遵守については、企業倫理行動委員会を設置し、教育、啓蒙等企業倫理の浸透・定着に取り組むとともに、経営指針をより具体化した北海道コカ・コーラグループ社員行動規準を制定しました。また、社員からの相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指しています。

環境保全活動については、環境対策委員会を設置して、企業活動から発生する環境負荷を最小化することを目指して地域社会とともに取り組んでいます。

6 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費や雇用情勢の動向などが依然として不透明であり、特に北海道経済が本格的な景気回復過程に入るには、いましばらくかかるものと予想されます。

清涼飲料業界においても、長期化する需要の低迷により、販売競争はますます過熱し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループは、中期経営計画「Rebirth 2006」の実現にむけ、営業改革を中心とした継続的な経営改革を全社一丸となって実行するとともに、お客様満足の追求、選択と集中による投資効率の改善をはかり、業績と企業価値の向上につとめてまいります。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

しかしながら、清涼飲料業界では、成長の鈍化する市場において、シェアの獲得を目指した熾烈な販売競争から売上単価が下落し、とりわけ北海道では景気回復が遅れ、極めて厳しい市場環境となりました。

このような状況のなか、当社は中期経営計画「Rebirth 2006」をスタートさせ、営業基盤の強化、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

企業体質の強化策として、営業体制を業種・業態別に再構築するとともに、従業員の年齢構成を是正し適正人員体制を確立するため早期退職優遇制度を実施し、2004年6月30日付をもって276名が退職いたしました。また、企業年金基金の財政の安定化をはかるため、新たに確定給付型の企業年金基金として同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立いたしました。なお、缶製品の販売数量の減少に対応して、2005年3月末までに本社工場の製造体制の刷新と帯広工場を閉鎖し、製造ラインの集約と効率化をはかることといたしました。

さらに、2004年7月、飲食品の自動販売機のオペレーション事業の新会社「北海道ピバレッジサービス株式会社」にグループ会社2社を統合したほか、幸楽輸送株式会社の製品の出入庫業務を専門業者へ委託するなど、グループ連結経営の効率化につとめました。

環境保全活動については、2003年に導入したコカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進し、引き続き責任ある企業市民として環境負荷の低減と継続的・効果的な環境保全活動を行ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は361億5千9百万円(前年同期比3.6%減)、営業損失は2億9千5百万円(前年同期は4億1千9百万円の営業損失)、経常損失は3億3千7百万円(前年同期は2億7千2百万円の経常損失)となりました。年金制度改革による退職給付引当金取崩益43億1千3百万円を特別利益に計上しましたが、早期退職加算金30億5千7百万円、退職一時金4億9千5百万円、退職給付会計基準変更時差異5億6千2百万円など特別損失44億8千7百万円を計上した結果、税金等調整前中間純損失は4億7千万円、法人税等調整額を控除した中間純損失は19億2千3百万円となりました。

(2) 事業別の業績概況

飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業においては、世界に先駆けてコカ・コーラのおいしさを変えずにカロリーを半分に抑えた「コカ・コーラ C2」を発売いたしました。また、多様化する消費者ニーズに対応するため、アルコールテイスト飲料としてビール風味の「スカイモルト」や耐ハイ風味の「爽果発泡」、特定保健用食品の許可を得たティー飲料として「颯爽」、日本コカ・コーラ株式会社と株式会社資生堂とのコラボレーションによる香りをテーマとした機能性飲料「ボディースタイルウォーター」などを発売するとともに、これら新製品の発売に伴う各種キャンペーンなど積極的な販売促進活動を展開し、新たな需要の創出につとめました。さらに、伸長著しいボトル缶と280mlペットボトル製品の品揃えを強化し、自動販売機への投入をはかるとともに1リットルペットボトル製品「ミディペット」を発売するなど営業競争力の強化につとめました。

販売数量の伸び悩みに加え、競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加などにより、売上高は344億6千8百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は3億8千3百万円(前年同期は営業損失5億8千万円)となりました。

その他の事業

その他の事業は、運送・構内荷役・倉庫業、自動販売機の修理・保守業、リース業、ソフトウェア開発、情報・一般事務処理業務受託、クリーニング業で構成されております。

その他の事業におきましては、売上高は16億9千万円(前年同期比0.4%増)でしたが、営業利益は売上原価増により6千1百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は770億円(前期比0.9%減)、営業利益は16億円(前期は6億5千9百万円の営業損失)、経常利益は15億円(前期は5億6千9百万円の経常損失)、当期純損失は8億円(前期は7千万円の当期純利益)となる見込みであります。

2 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10億6千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には56億8千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失は4億7千万円となり、減価償却費21億5千3百万円があったものの売上債権、棚卸資産等の増加9億6千4百万円と仕入債務、その他債務等の減少11億3千1百万円等により3億2千3百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、販売機器等の有形固定資産の取得が3億3千4百万円あったこと等により、4億1千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金が3億2千8百万円あったこと等により3億3千万円の支出となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年 12月期	平成15年 6月中間期	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期
株主資本比率(%)	73.7	81.0	79.0	79.2
時価ベースの株主資本比率(%)	35.0	43.4	45.0	53.0
債務償還年数(年)	0.0	0.1	0.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,163.6	1,528.5	4,282.7	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成16年6月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしてありません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		6,033		6,025		7,093	
2	1	6,130		5,484		5,140	
3				6		6	
4		5,145		4,992		4,759	
5		33		23		46	
6		2,037		2,307		1,728	
		31		16		22	
		19,349	38.0	18,822	40.1	18,751	37.6
固定資産							
1	2						
(1)		8,771		8,241		8,502	
(2)		5,926		4,894		5,370	
(3)		5,428		4,539		5,002	
(4)		826		553		673	
(5)		6,876		6,886		6,876	
(6)		25					
		27,854	54.7	25,115	53.6	26,426	53.1
2							
(1)		272				218	
(2)		557		393		470	
(3)		44		43		44	
		874	1.7	437	0.9	733	1.5
3							
(1)		886		1,600		1,481	
(2)		125		112		117	
(3)		1,326		249		1,707	
(4)		768		744		797	
		223		191		203	
		2,882	5.6	2,515	5.4	3,900	7.8
		31,612	62.0	28,068	59.9	31,059	62.4
		50,961	100.0	46,891	100.0	49,811	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	3,220		2,080		2,736		
2	未払金			4,820		1,494		
3	未払法人税等	107		49		131		
4	その他の流動 負債	3,479		2,408		2,178		
	流動負債合計	6,807	13.4	9,360	20.0	6,541	13.1	
固定負債								
1	長期預り保証金	15		4		16		
2	退職給付引当金	2,837		381		3,888		
3	繰延税金負債	5		2		7		
	固定負債合計	2,858	5.6	388	0.8	3,911	7.9	
	負債合計	9,665	19.0	9,748	20.8	10,453	21.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	2,935	5.8	2,935	6.3	2,935	5.9	
	資本剰余金	4,924	9.7	4,924	10.5	4,924	9.9	
	利益剰余金	33,401	65.5	29,999	64.0	32,287	64.8	
	その他有価証券 評価差額金	43	0.0	163	0.3	90	0.2	
	自己株式	7	0.0	879	1.9	878	1.8	
	資本合計	41,296	81.0	37,142	79.2	39,358	79.0	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	50,961	100.0	46,891	100.0	49,811	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,508	100.0		36,159	100.0		77,696	100.0
売上原価			21,912	58.4		21,096	58.3		45,761	58.9
売上総利益			15,596	41.6		15,062	41.7		31,935	41.1
販売費及び 一般管理費	1		16,015	42.7		15,358	42.5		32,595	41.9
営業損失			419	1.1		295	0.8		659	0.8
営業外収益										
1 受取利息			0			0			1	
2 受取配当金			9			8			14	
3 固定資産賃貸料						15			21	
4 容器保証金 取崩益			142						142	
5 その他の営業外 収益			58	0.6		33	0.2		90	0.3
営業外費用										
1 支払利息			0			0			1	
2 固定資産除却損			31			66			94	
3 固定資産賃借料			17			17			35	
4 その他の営業外 費用			14	0.2		15	0.3		49	0.2
経常損失			272	0.7		337	0.9		569	0.7
特別利益										
1 退職給付引当金 取崩益						4,313				
2 厚生年金基金 代行部分返上益			2,755						2,755	
3 固定資産売却益	2		1						1	
4 その他の特別 利益	3		0	7.4		40	12.0		0	3.5
特別損失										
1 固定資産売却損									0	
2 固定資産除却損	4		2			88			8	
3 早期退職加算金						3,057				
4 退職一時金						495				
5 転籍一時金			96			75			169	
6 災害損失									152	
7 退職給付会計 基準変更時差異 償却額			578			562			1,157	
8 営業権一括 償却額	5					163				
9 その他の特別 損失	6		22	1.9		44	12.4		24	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()			1,785	4.8		470	1.3		674	0.9
法人税、住民税 及び事業税			64			22			149	
法人税等調整額			879	2.6		1,429	4.0		455	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			842	2.2		1,923	5.3		70	0.1

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,924		4,924		4,924
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益					0		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,924		4,924		4,924
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,946		32,287		32,946
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		842	842			70	70
利益剰余金減少高							
1 配当金		342		329		684	
2 役員賞与		45		35		45	
3 中間純損失			387	1,923	2,287		729
利益剰余金 中間期末(期末)残高			33,401		29,999		32,287

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,785	470	674
2		2,376	1,989	4,922
3			163	
4		24	17	5
5		2,004	826	928
6			4,313	
7		10	9	16
8		34	153	101
9		1		0
10		6	0	7
11			3,057	
12			495	
13		96	75	169
14		998	710	549
15		135	254	249
16		49	655	532
17		335	203	192
18		45	35	45
19		332	237	467
小計		1,076	143	5,420
20		96	75	169
21		75	104	136
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		904	323	5,113
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1				10
2		15		15
3		5,569	334	6,689
4		12		99
5		115	42	165
6		29	7	552
7		0	23	0
8			1	
9		4	5	13
10		10	9	16
11		30	66	377
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		5,702	413	7,649
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		0	1	871
2		338	328	679
3		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		339	330	1,552
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額				
		5,137	1,067	4,088
現金及び現金同等物の期首残高				
		10,841	6,753	10,841
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		5,703	5,685	6,753

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道の7社であります。</p>	<p>全子会社(8社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道、北海道ピバレッジサービス株式会社の8社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社は解散し、2社の事業は平成16年5月11日に設立した北海道ピバレッジサービス株式会社に移管しております。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道の7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年以内の均等額で、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年以内の均等額で償却をしておりましたが、子会社解散に伴い未償却残高を一括償却しました。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年以内の均等額で、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなしております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,755百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における年金資産の返還相当額は、8,323百万円であります。</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 6月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年 6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。</p> <p>なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税金等調整前中間純損失は42億1千7百万円減少し、中間純損失は25億9百万円減少しております。</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47号 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 税効果会計に関する事項 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。		従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、「その他の特別損失」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「転籍一時金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立科目で掲記することといたしました。(前中間連結会計期間2百万円)</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間1,363百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より独立科目で掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」(前中間連結会計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立科目で掲記することといたしました。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ連結中間純利益は52百万円減少しております。</p>		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が69百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ連結当期純利益は71百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、43,992百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、44,532百万円であります。</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、45,074百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>5,517百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,633百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	946百万円	(2) 販売手数料	2,221百万円	(3) 給料及び手当	5,517百万円	(4) 退職給付費用	862百万円	(5) 減価償却費	1,633百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>5,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 運搬費</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他の特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益17百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は、建物4百万円、販売機器76百万円、工具器具備品2百万円であります。</p> <p>5 営業権一括償却額は、子会社がこれまで5年以内の均等額で償却してきた営業権を子会社の解散に伴い未償却残高163百万円を一括償却したものであります。</p> <p>6 その他の特別損失の主な内訳は、貯蔵品廃棄損42百万円であります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	977百万円	(2) 販売手数料	2,274百万円	(3) 給料及び手当	5,299百万円	(4) 退職給付費用	750百万円	(5) 減価償却費	1,381百万円	(6) 運搬費	1,545百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,531百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>10,960百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>3,436百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具2百万円あります。</p> <p>6 その他の特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損7百万円、権利金償却16百万円あります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,079百万円	(2) 販売手数料	4,531百万円	(3) 給料及び手当	10,960百万円	(4) 退職給付費用	1,835百万円	(5) 減価償却費	3,436百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	946百万円																																	
(2) 販売手数料	2,221百万円																																	
(3) 給料及び手当	5,517百万円																																	
(4) 退職給付費用	862百万円																																	
(5) 減価償却費	1,633百万円																																	
(1) 広告宣伝費・販売促進費	977百万円																																	
(2) 販売手数料	2,274百万円																																	
(3) 給料及び手当	5,299百万円																																	
(4) 退職給付費用	750百万円																																	
(5) 減価償却費	1,381百万円																																	
(6) 運搬費	1,545百万円																																	
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,079百万円																																	
(2) 販売手数料	4,531百万円																																	
(3) 給料及び手当	10,960百万円																																	
(4) 退職給付費用	1,835百万円																																	
(5) 減価償却費	3,436百万円																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,033百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,703百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,033百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330百万円	現金及び現金同等物	5,703百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,031百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>償却期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,025百万円	有価証券	6百万円	計	6,031百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340百万円	償却期間が3ヶ月を超える債券	6百万円	現金及び現金同等物	5,685百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,093百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>償却期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,753百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,093百万円	有価証券	6百万円	計	7,099百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340百万円	償却期間が3ヶ月を超える債券	6百万円	現金及び現金同等物	6,753百万円
現金及び預金勘定	6,033百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330百万円																															
現金及び現金同等物	5,703百万円																															
現金及び預金勘定	6,025百万円																															
有価証券	6百万円																															
計	6,031百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340百万円																															
償却期間が3ヶ月を超える債券	6百万円																															
現金及び現金同等物	5,685百万円																															
現金及び預金勘定	7,093百万円																															
有価証券	6百万円																															
計	7,099百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340百万円																															
償却期間が3ヶ月を超える債券	6百万円																															
現金及び現金同等物	6,753百万円																															

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,772</td> <td>1,153</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,772	1,153	619	1年内	256百万円	1年超	363百万円	計	619百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	1年内	154百万円	1年超	246百万円	計	401百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>963</td> <td>658</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	963	658	305	1年内	146百万円	1年超	158百万円	計	305百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円	1年内	155百万円	1年超	207百万円	計	362百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,514</td> <td>1,020</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,514	1,020	493	1年内	219百万円	1年超	273百万円	計	493百万円	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289百万円	1年内	114百万円	1年超	220百万円	計	334百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両及び運搬具	1,772	1,153	619																																																																							
1年内	256百万円																																																																									
1年超	363百万円																																																																									
計	619百万円																																																																									
支払リース料	148百万円																																																																									
減価償却費相当額	148百万円																																																																									
1年内	154百万円																																																																									
1年超	246百万円																																																																									
計	401百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両及び運搬具	963	658	305																																																																							
1年内	146百万円																																																																									
1年超	158百万円																																																																									
計	305百万円																																																																									
支払リース料	101百万円																																																																									
減価償却費相当額	101百万円																																																																									
1年内	155百万円																																																																									
1年超	207百万円																																																																									
計	362百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両及び運搬具	1,514	1,020	493																																																																							
1年内	219百万円																																																																									
1年超	273百万円																																																																									
計	493百万円																																																																									
支払リース料	289百万円																																																																									
減価償却費相当額	289百万円																																																																									
1年内	114百万円																																																																									
1年超	220百万円																																																																									
計	334百万円																																																																									

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	622	696	73
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	622	696	73

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を6百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	173

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	631	902	270
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	631	902	270

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を0百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23	17	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	686

前連結会計年度末(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	299	497	197
小計	299	497	197
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	330	285	45
小計	330	285	45
合計	630	782	152

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を6百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	687

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日)及び前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,824	1,683	37,508		37,508
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	151	3,849	4,001	(4,001)	
計	35,976	5,533	41,510	(4,001)	37,508
営業費用	36,557	5,411	41,968	(4,040)	37,928
営業利益(は損失)	580	122	458	(39)	419

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,468	1,690	36,159		36,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	3,492	3,568	(3,568)	
計	34,545	5,182	39,728	(3,568)	36,159
営業費用	34,929	5,121	40,050	(3,595)	36,454
営業利益(は損失)	383	61	322	(26)	295

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,061	3,634	77,696		77,696
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	260	7,726	7,986	(7,986)	
計	74,321	11,361	85,683	(7,986)	77,696
営業費用	75,282	11,141	86,423	(8,067)	78,356
営業利益(は損失)	960	219	740	(80)	659

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルワールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,086円12銭</p> <p>1株当たり中間純利益 22円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,093円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,073円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 65円32銭</td> <td>1株当たり当期純損失 77円52銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,093円41銭	1株当たり純資産額 1,073円42銭	1株当たり中間純損失 65円32銭	1株当たり当期純損失 77円52銭	<p>1株当たり純資産額 1,015円68銭</p> <p>1株当たり中間純損失 52円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失となるため、記載をしておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,075円28銭</p> <p>1株当たり当期純利益 93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,076円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1円86銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,093円41銭	1株当たり純資産額 1,073円42銭							
1株当たり中間純損失 65円32銭	1株当たり当期純損失 77円52銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	842	1,923	70
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			35
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))			35
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	842	1,923	35
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,022	36,569	37,652

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>平成16年5月開催の取締役会において、缶製品の販売数量減少に伴い、製造ラインの集約と効率化をはかる工場再編として、平成17年3月末までに、帯広工場を閉鎖するとともに本社工場のリニューアルを行うことを決議いたしました。</p> <p>これに伴う除却費用等の発生により、平成16年8月以降において特別損失3億円の計上を予定しております。</p>	<p>(転籍一時金) グループ会社へ出向している社員171名は、平成16年3月1日付で転籍いたしました。</p> <p>これに伴う転籍一時金の支出により、平成16年度(第43期)において特別損失7千3百万円を計上しております。</p> <p>(新企業年金制度への移行) 当社が加入している北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、2003年1月30日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、新たな企業年金制度への移行については、平成16年3月18日開催された北海道コカ・コーラ厚生年金基金代議員会において決議しております。移行による影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難なので記載しておりません。</p>

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	13,015	12,242	26,139
その他の事業			
合計	13,015	12,242	26,139

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	35,824	34,468	74,061
その他の事業	1,683	1,690	3,634
合計	37,508	36,159	77,696

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。